

山梨県財政の中期見通し

平成24年2月13日

山梨県総務部財政課

◎ 基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

- ◎ 平成24年度一般会計当初予算をベースに、平成28年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

《 歳入 》

- 実 質 県 税 : 平成24年度予算額と同額で固定
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 平成24年度予算額をベースに交付税の精算を反映して計上
 - ② 平成25年度以降の臨時財政対策債は、平成24年度予算額と同額で固定
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上

《 歳出 》

- 人 件 費 : ① 特別職、管理職を対象とした新たな給料の特例減額措置については、平成27年3月までの削減額を反映して推計
② 退職手当は、退職者見込数に基づき推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率2.0%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : 第二期チャレンジ山梨行動計画の計画期間中は、毎年度、①公共事業費▲5%、②県単独公共事業費▲5%の段階的縮減を行うものとして推計
平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上
- 施 設 整 備 事 業 費 : 県庁舎耐震化等整備、消防学校整備など当面予定される事業を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 人件費のうち退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職により増加が見込まれますが、職員給については、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたことにより、これまでよりも低い水準で推移していく見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が累増することにより、今後しばらくは増加する見通しです。
- 社会保障関係費は、乳幼児医療費等の窓口無料化に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- この結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。
この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 通常の県債等残高は、出資法人改革への取り組みにより、環境整備事業団や道路公社等に係る将来の債務保証等残高見込みが減少したことなどから、第二期チャレンジ山梨行動計画の目標（平成26年度末において、平成22年度末残高に比べ4年間で600億円程度削減）に対し、現時点では130億円程度上回る削減となる見込みです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成24年2月13日)

(単位:億円、%)

	24年度	25年度		26年度		27年度		28年度		
	当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	実質県税	970	970	0.0	970	0.0	970	0.0	970	0.0
	実質交付税	1,663	1,663	0.0	1,686	1.4	1,689	0.2	1,689	0.0
	うち臨時財政対策債	347	347	0.0	347	0.0	347	0.0	347	0.0
	国庫支出金	539	534	▲ 0.9	507	▲ 5.1	508	0.2	510	0.4
	県債	344	394	14.5	416	5.6	360	▲ 13.5	370	2.8
	その他の歳入	1,037	1,036	▲ 0.1	1,038	0.2	1,039	0.1	1,039	0.0
	計 A	4,553	4,597	1.0	4,617	0.4	4,566	▲ 1.1	4,578	0.3

	24年度	25年度		26年度		27年度		28年度		
	当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,126	2,153	1.3	2,190	1.7	2,227	1.7	2,239	0.5
	人件費	1,207	1,211	0.3	1,218	0.6	1,234	1.3	1,236	0.2
	うち職員給 ※1	859	859	0.0	859	0.0	861	0.2	861	0.0
	うち退職手当	117	121	3.4	128	5.8	141	10.2	143	1.4
	公債費	850	870	2.4	898	3.2	916	2.0	923	0.8
	扶助費	69	72	4.3	74	2.8	77	4.1	80	3.9
	投資的経費	848	860	1.4	862	0.2	790	▲ 8.4	793	0.4
	うち公共事業費 ※2	516	490	▲ 5.0	466	▲ 5.0	466	0.0	466	0.0
	うち単独公共事業費 ※2	120	114	▲ 5.0	108	▲ 5.0	108	0.0	108	0.0
	うち施設整備事業費	57	100	75.4	133	33.0	61	▲ 54.1	64	4.9
	補助費	849	850	0.1	871	2.5	871	0.0	877	0.7
	その他の歳出	795	795	0.0	795	0.0	795	0.0	795	0.0
	計 B	4,618	4,658	0.9	4,718	1.3	4,683	▲ 0.7	4,704	0.4

※1 地方公務員共済組合負担金を除く
 ※2 平成26年度までについては、毎年度▲5%を縮減した計画値を計上
 ※2 平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上

財源不足額 C=A-B ※3	▲ 65	▲ 61	▲ 6.2	▲ 101	65.6	▲ 117	15.8	▲ 126	7.7
----------------	------	------	-------	-------	------	-------	------	-------	-----

※3 平成24年度歳入予算額は、基金繰入金65億円を除いている。

執行段階節減努力等	50	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 15	▲ 11	/	▲ 51	/	▲ 67	/	▲ 76	/
主要基金残高 ※4	564	553	▲ 2.0	502	▲ 9.2	435	▲ 13.3	359	▲ 17.5

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計
 なお、平成24年度以降の中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特例措置分の財政調整基金への積立は考慮していない

県全体の債務残高見込み ※5	10,753	10,810	0.5	10,858	0.4	10,819	▲ 0.4	10,783	▲ 0.3
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	7,612	7,460	▲ 2.0	7,320	▲ 1.9	7,109	▲ 2.9	6,914	▲ 2.7

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高
 ※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

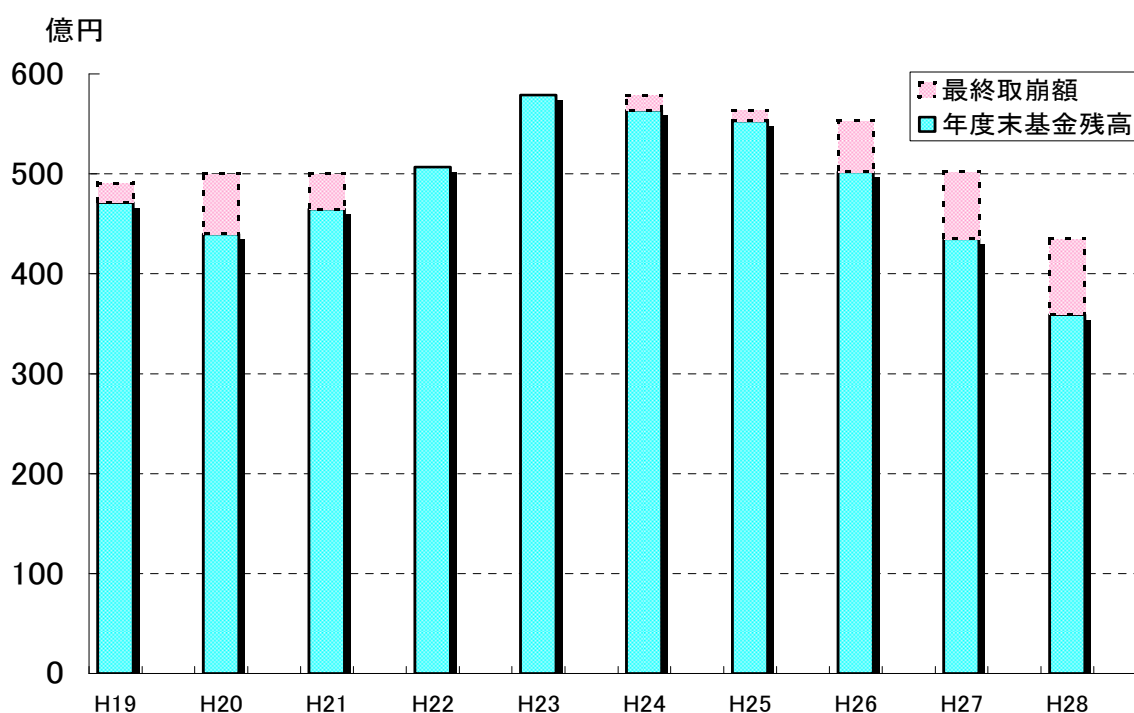
(参考)主要財政指標		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	経常収支比率		88.2	92.6	92.9	93.0	93.7	95.1	97.6
	実質公債費比率		15.7	16.8	16.9	17.0	17.2	17.4	17.5

※ H22までは決算数値。H23以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成19年度～平成28年度)

- 予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取崩しを余儀なくされてきました。
- 今後も、公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、61～126億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財源不足額	140	130	140	65	65	65	61	101	117	126
最終取崩額	20	60	35	0	0	15	11	51	67	76
年度末基金残高	471	440	465	507	579	564	553	502	435	359

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額(平成24年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成23年度までは運用益その他の積立金を反映させた額。

平成24年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成28年度)

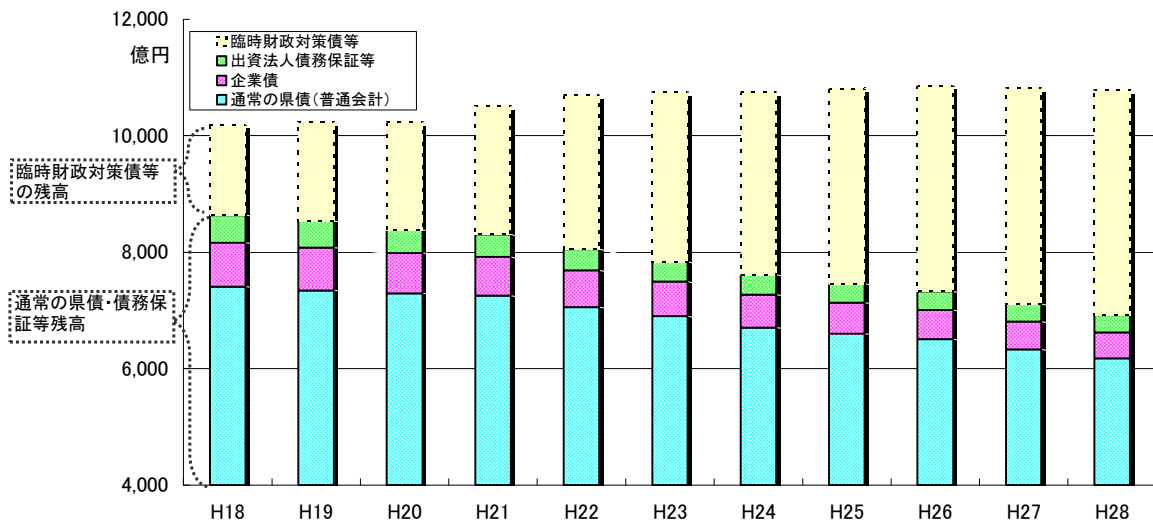
- 将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、県が発行をコントロールできる通常の県債等残高について、第二期チャレンジ山梨行動計画においても引き続き計画的な削減を図ることとし、行動計画の最終年である平成26年度末には、平成22年度末残高に比べ600億円程度削減することを目標としました。
- 通常の県債等残高については、出資法人改革への取り組みにより、環境整備事業団や道路公社等に係る将来の債務保証等残高見込みが減少したことなどから、目標に対し、現時点では130億円程度上回る削減となる見込みです。
- 臨時財政対策債等を含めた県全体の債務残高については、平成23年度に引き続き、平成24年度についても国の地方財政対策に基づき臨時財政対策債を多額に発行せざるを得ないため、増加が避けられない状況です。

※平成25年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成24年度と同額の347億円で推計
 その他通常の県債の発行額については、
 ①公共事業費・県単独公共事業費・・・平成26年度までについては、毎年度▲5%を縮減した計画値を計上
 平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上
 ②施設整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・県庁舎耐震化等整備、消防学校整備など当面予定される事業に基づき計上

※県債等残高・・・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
通常の県債(普通会計)	7,408	7,342	7,289	7,254	7,051	6,899	6,706	6,598	6,504	6,331	6,174
うち一般会計	7,129	7,082	7,030	7,014	6,819	6,680	6,495	6,393	6,302	6,130	5,975
企業債	753	735	696	667	634	597	563	532	503	476	448
出資法人債務保証等	470	456	396	379	365	342	343	330	313	302	292
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,533	8,381	8,300	8,050	7,838	7,612	7,460	7,320	7,109	6,914
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	2,201	2,646	2,915	3,141	3,350	3,538	3,710	3,869
合 計	10,188	10,225	10,223	10,501	10,696	10,753	10,753	10,810	10,858	10,819	10,783

※H18からH22は決算額、H23以降は年度末見込額。

※H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高は、企業債に含む。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成28年度)

○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

※定員適正化計画の実施状況

目標：H19. 4. 1時点における総職員数をH23. 4. 1までに633人、4. 2%の純減を行い14, 358人とする。

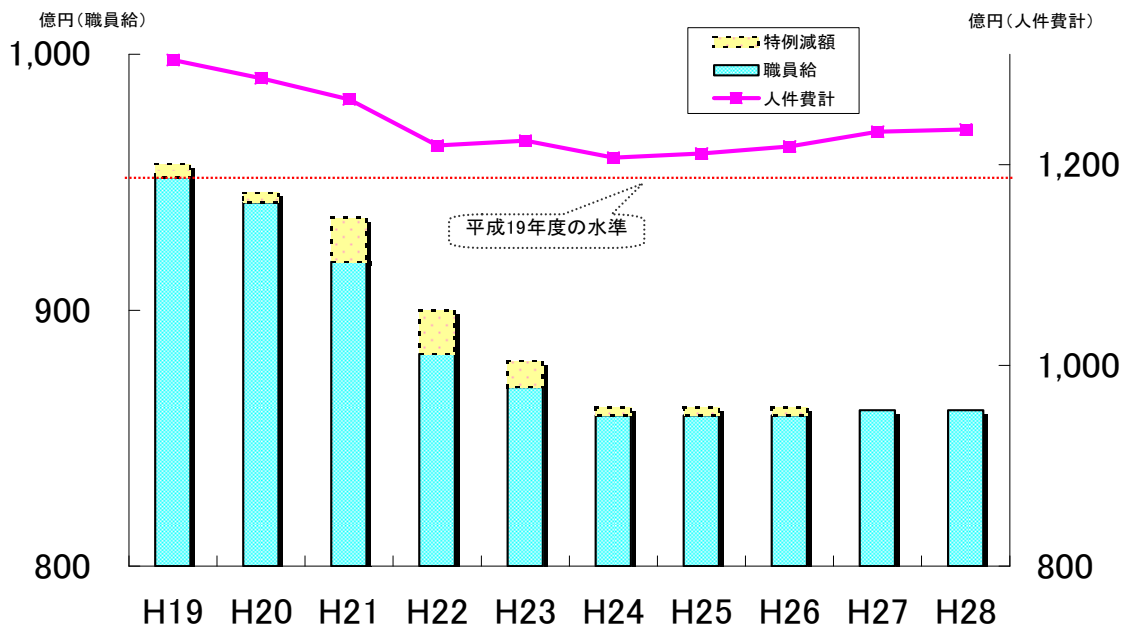
実績：目標の633人を上回る794人の純減を達成。平成23年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較し80億円の削減。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	14,365	14,197
純減数 ()は累計	—	△245(△245)	△198(△443)	△183(△626)	△168(△794)
削減率:% (H19.4.1比)	—	△ 1.6	△ 3.0	△ 4.2	△ 5.3

○給料の特例減額措置については、特別職、管理職を対象として、平成27年3月まで実施することとしており、毎年度3億円程度の削減効果を見込んでいます。

○今後、退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職により増加が見込まれますが、職員給については、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較し、90億円程度低い水準で推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
職員給	952	942	919	883	870	859	859	859	861	861
退職手当	131	125	134	118	112	117	121	128	141	143
その他	221	219	212	218	242	231	231	231	231	231
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,211	1,218	1,233	1,235

※職員に支給する子どものための手当について、地方財政状況調査における計上方法の変更に伴い、24年度以降は人件費から扶助費に移し替えている。(H24当初 8億円)

特別減額措置による職員給の削減額

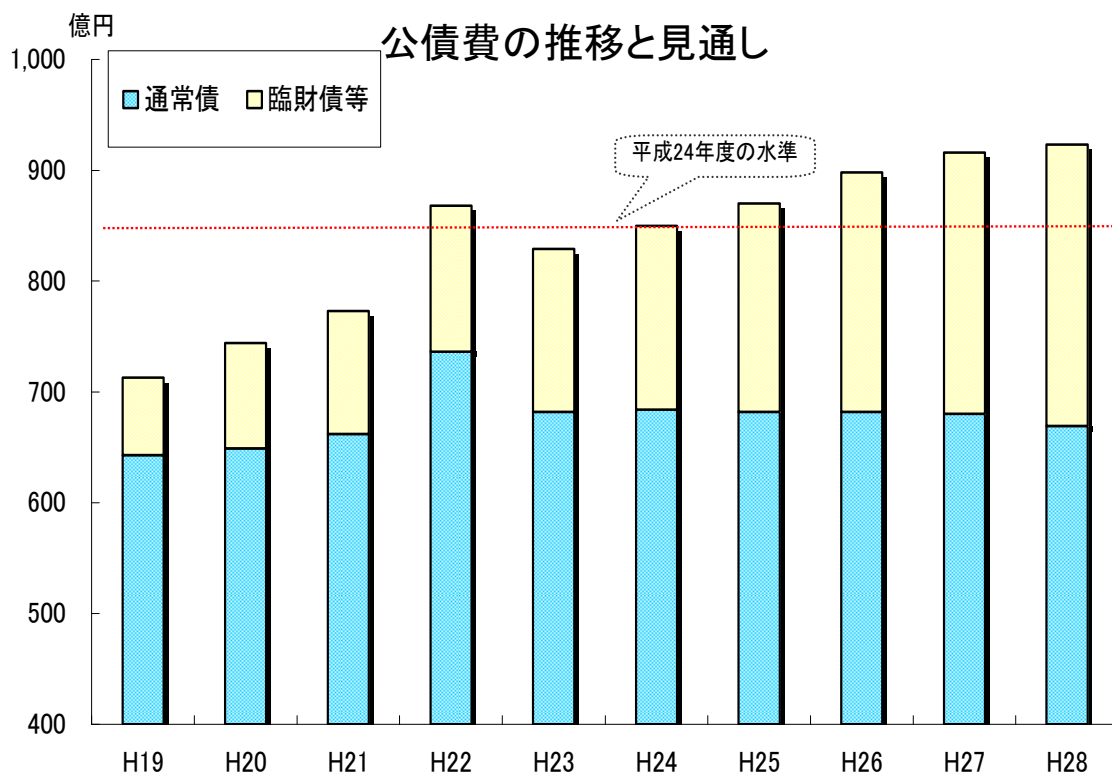
削減額	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 10	▲ 3	▲ 3	▲ 3
-----	-----	-----	------	------	-----	-----	-----

※特別減額に伴う共済費削減の効果を含む。

5. 公債費の推移と見通し(平成19年度～平成28年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還により、今後しばらくは増加する見通しです。

○推計期間最終年度の平成28年度には、923億円と見込まれ平成24年度当初予算と比べ73億円程度増加する見込みです。



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
通常債	643	649	662	736	682	684	682	682	680	669
臨時債等	70	95	111	132	147	166	188	216	236	254
公債費計	713	744	773	868	829	850	870	898	916	923

※平成22年度以降は、病院事業会計の廃止により、従前、病院事業会計に計上していた病院事業債元利償還金を一般会計に計上(H24:27億円)

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

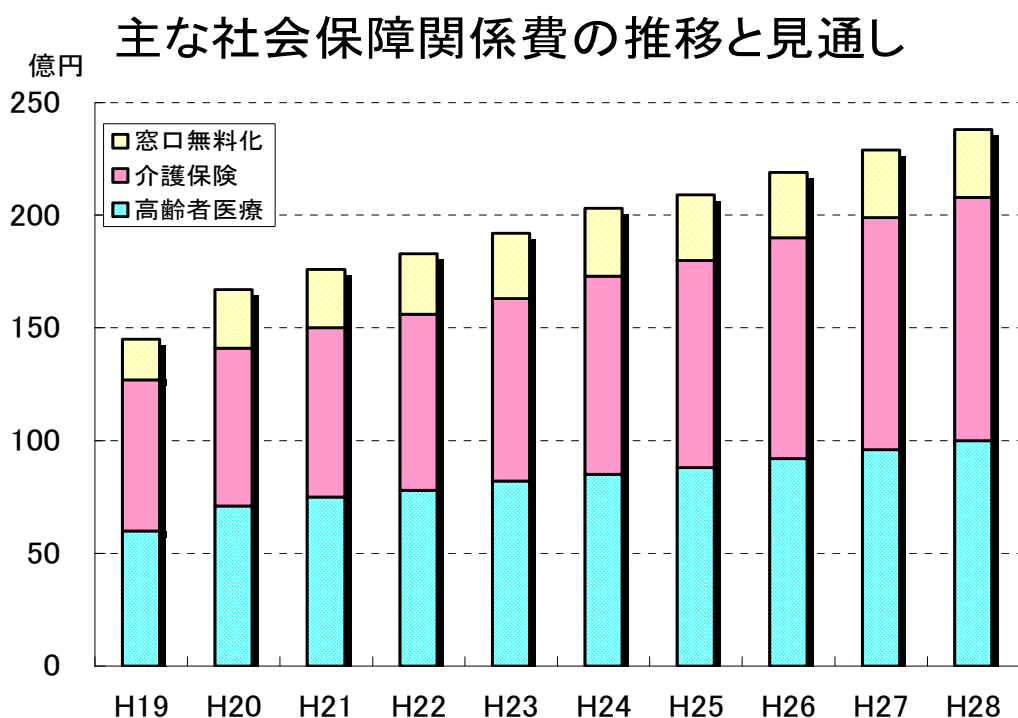
<前提条件>

設定利率: 2.0%

6. 社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成28年度)

○社会保障関係費については、①平成20年度から窓口無料化を導入した乳幼児医療費等、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成28年度には、平成24年度と比べ35億円程度増加する見込みです。



(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
窓口無料化	18	26	26	27	29	30	29	29	30	30
介護保険	67	70	75	78	81	88	92	98	103	108
高齢者医療	60	71	75	78	82	85	88	92	96	100
合計	145	167	176	183	192	203	209	219	229	238

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計